

貸 借 対 照 表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	297,061	流 動 負 債	229,839
現 金 預 金	6,557	未 払 金	98,364
売 掛 金	110,077	前 受 金	90,000
貯 蔵 品	1,337	未 払 法 人 税 等	1,429
前 払 費 用	6,377	未 払 消 費 税 等	32,889
未 収 入 金	171,059	賞 与 引 当 金	5,116
未 収 還 付 法 人 税 等	920	預 り 金	2,000
仮 払 金	410	仮 受 金	37
立 替 金	320	固 定 負 債	22,323
固 定 資 産	38,103	リ ー ス 債 務	12,252
有 形 固 定 資 産	33,748	長 期 未 払 金	1,600
建 物	9,421	退 職 給 付 引 当 金	8,470
建 物 付 属 設 備	7,662	負 債 合 計	252,162
器 具 備 品	5,563	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	11,101	株 主 資 本	83,001
無 形 固 定 資 産	2,950	資 本 金	10,000
ソ フ ト ウ エ ア	2,950	資 本 剰 余 金	20,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,404	繰 越 利 益 剰 余 金	53,001
出 資 金	10	(うち当期純利益)	1,413
敷 金	876	純 資 産 合 計	83,001
保 証 金	333	負 債 ・ 純 資 産 合 計	335,164
長 期 貸 付 金	184		
資 産 合 計	335,164		

損 益 計 算 書

〔 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,450,653
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,644,399
営 業 損 失		193,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
雑 収 入	198,455	198,460
営 業 外 費 用		
リ ー ス 支 払 利 息	176	176
経 常 利 益		4,537
特 別 利 益		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		4,537
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,124
当 期 純 利 益		1,413

販売費及び一般管理費

(単位：千円)

科 目	金 額	
給 料 手 当	1,202,415	
賞 与	3,758	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,346	
労 務 負 担 金	10,053	
退 職 給 付 費 用	21,777	
法 定 福 利 費	192,972	
福 利 厚 生 費	4,877	
求 人 費	38	
通 勤 交 通 費	54,789	
広 告 宣 伝 費	151	
荷 造 運 賃	295	
減 価 償 却 費	2,395	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	4,286	
賃 借 料	22,549	
保 守 料	2,167	
修 繕 関 係 費	1,293	
事 務 用 品 費	612	
消 耗 品 費	14,062	
水 道 光 熱 費	776	
旅 費 交 通 費	15,841	
支 払 手 数 料	29,158	
租 税 公 課	291	
交 際 接 待 費	89	
保 険 料	6,314	
通 信 費	8,359	
諸 会 費	316	
車 輛 関 係 費	8,677	
新 聞 図 書 費	24	
リ ー ス 料	19,229	
会 議 費	804	
警 備 費	289	
清 掃 費	358	
雑 費	23	
合 計		1,644,399

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	10,000	20,000	51,588	51,588	81,588	81,588
当 期 変 動 額						
当期純利益			1,413	1,413	1,413	1,413
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,413	1,413	1,413	1,413
当 期 末 残 高	10,000	20,000	53,001	53,001	83,001	83,001

個 別 注 記 表

〔 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 〕

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 20,850,947円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 200株

4. その他の注記

(1) 1株当たりの当期純利益 7,065円75銭

(2) 1株当たりの純資産額 415,007円10銭